

事業者排出量削減計画書

(宛先) 京都府知事	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 変更
住所 (法人にあっては、主たる事務所の所在地)	平成23年 9月 29日
兵庫県神戸市中央区脇浜町2丁目10番26号	氏名 (法人にあっては、名称及び代表者の氏名) 株式会社神戸製鋼所 代表取締役 佐藤 廣士 電話 078 - 261 - 5111

主たる業種	その他の金属線製品製造業					細分類番号	2	4	7	9
事業者の区分	第2条第1項第1号 京都府地球温暖化対策条例施行規則 第2条第1項第2号又は第3号 第2条第1項第4号									
計画期間	平成23年4月から平成26年3月まで									
基本方針	各エネルギー消費設備の効率稼働、製品製造工程の簡略化、製造条件の見直し、ISO14001システムを活用した後戻りの無い環境改善活動などにより、原単位当たりの温室効果ガス排出量の年1%以上削減を目指す。									
計画を推進するための体制	工場長をトップに製造室長を省エネ推進委員長とし、各部署推進責任者で構成する省エネ・コストダウン会議を中心に温室効果ガス削減を推進していく。									
温室効果ガスの排出の実績及び削減の目標	温室効果ガスの排出の量	基準年度 (20~22)年度	第1年度 (23)年度	第2年度 (24)年度	第3年度 (25)年度	増減率				
	事業活動に伴う排出の量	14,518.7 トン	16,223.4 トン	16,052.6 トン	15,892.8 トン	10.6	パーセント			
	評価の対象となる排出の量	15,006.9 トン	16,223.4 トン	16,052.6 トン	15,892.8 トン	7.0	パーセント			
目標の根拠	・前ステージにおいて21.8%の削減を達成している。H23年度以降の生産量実見はH20~22年度平均に対して10%程度の増加見込みであり、生産シフト変更も含めて総排出量の抑制を目指す。 ・前提条件としてH24年度およびH25年度の生産量及び稼働時間をH23年度並みとする。									
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	事業の用に供する建築物の用途	原単位の指標	基準年度 (20~22)年度	第1年度 (23)年度	第2年度 (24)年度	第3年度 (25)年度	増減率			
	工場	事業活動に伴う排出の量 (生産量)	263.3	261.0	258.0	255.0	-2.01	パーセント		
		事業活動に伴う排出の量 ( )						パーセント		
原単位の指標及び目標の根拠	・前提条件としてH24年度およびH25年度の生産量及び稼働時間をH23年度並みとする。 ・生産シフト変更 (連続操業) により生産効率を上げて、年1%の削減を目指す。									
重点的に実施する取組の実施計画	基準年度 (22)年度	第1年度 (23)年度	第2年度 (24)年度	第3年度 (25)年度	備考					
	71.0	71.0	80.0	80.0						
具体的な取組及び措置の内容	(23)年度	シフト変更による生産の効率化 (連続操業) を図る。								
	(24)年度	機器の適正な運転管理に努める。								
	(25)年度	サブ変電室トランス (2台) を省エネ型に更新する。								
通勤における自己の自動車等を使用することを控えさせるために実施しようとする措置	措置の内容	実施していない。								
	上記の措置を採用する理由	利便性の良い公共機関の運行が付近に無く、通勤に不都合が生じるため未実施である。								
森林の保全及び整備、再生可能エネルギーの利用その他の地球温暖化対策により削減する量	区分	第1年度 (23)年度	第2年度 (24)年度	第3年度 (25)年度	備考					
	森林の保全及び整備によるもの	トン	トン	トン	トン					
	府内産の木材の利用によるもの	トン	トン	トン	トン					
	再生可能エネルギーを利用した電力又は熱の供給によるもの	トン	トン	トン	トン					
	グリーン電力証書等の購入によるもの	トン	トン	トン	トン					
	温室効果ガス排出量の削減効果分又は温室効果ガスの吸収効果分の購入によるもの	トン	トン	トン	トン					
合計	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン						
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	・昼休みの天井照明消灯、事務所常夜灯のLED化、エコタップによる社内パソコン等の待機電力削減、建物の遮光・遮熱策としてのゴーヤによるグリーンカーテン化を実施している。									
特記事項	・当社では従来より省エネルギー化に取り組んできており、平成22年度の温室効果ガス排出量は平成2年度(1990年度)比で26.8%の減少、製品原単位については41.0%の削減を達成している。 ・工場全体で省エネルギー及び省資源を含むコストダウン活動に取り組んでおり、直接・間接部門を問わず、各部門毎にコストダウン分科会を設けて積極的にテーマの発掘と実践を推進している。									

注 1 該当する口には、レ印を記入してください。特定事業者以外で自主参加される事業者の方は、レ印の記入は不要です。  
 2 「細分類番号」とは、統計法第2条第9項に規定する統計基準である日本標準産業分類の細分類番号をいいます。  
 3 「基準年度」とは、計画期間の前年度又は計画期間の前の三年度の事業活動に伴う排出の量又は原単位の数値の平均をいいます。  
 4 「増減率」とは、基準年度と比較した計画期間の平均の増加又は減少の割合をいいます。